

事業概要シート

施策： 高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進

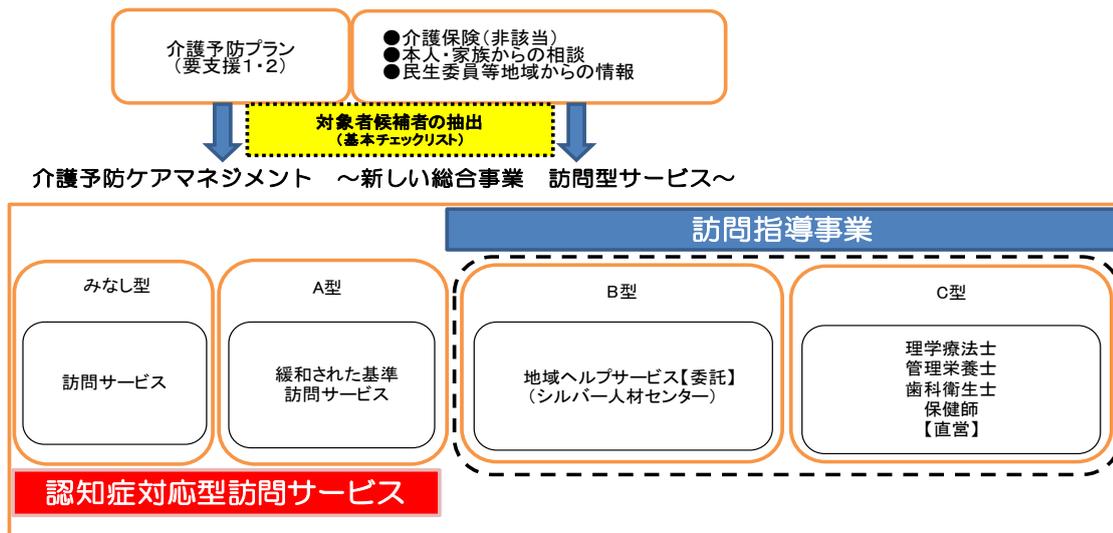
《 》は、29年度の当初予算

事業名： 訪問指導事業	現状維持	予算額		6,942 千円
		《 》		6,604 千円
財源内訳	国庫支出金			1,512 千円
	県支出金			756 千円
	地方債			千円
	その他			2,526 千円
	一般財源			2,148 千円

【事業の目的・概要・対象】

- 1) 目的
平成27年度からの介護保険法改正により、従来の地域支援事業の中に介護予防・日常生活支援総合事業が創設した。総合事業の訪問型・通所型サービスを整備し、高齢者の介護予防を図るとともに、介護予防に資する社会資源となる住民主体活動を育成する。
- 2) 概要
要支援1・2の認定者及び総合事業対象者を対象に、歯科衛生士・保健師の専門職等が訪問し、短期間に集中的な指導を行う、介護予防のための訪問サービスの整備。また、早期の介入、短期の介入により、必要に応じて医療やその他の必要な社会資源につなげる役目もある。
- 3) 対象
要支援1、又は2、総合事業対象者（チェックリスト該当者）のうち、病弱や閉じこもりなど、短期間に集中的な保健指導が必要な者。または医療やその他の必要な社会資源につなぐ必要のある者。

【介護予防・日常生活支援総合事業】



【背景】

現在、要支援認定者は約1,100人であるが、これまでに実施してきた高齢者の実態把握活動における2次予防対象者約3,800人を総合事業該当者にみなした場合、本市の総合事業対象者は、約5,000人と推計しており、今後の高齢化の進展に伴い、平成29年度には約5,200人まで増加すると予測される。この状況から、今後ますます、総合事業における高齢者の介護予防に資するサービス整備等が重要となる。

担当課	福祉保健部 長寿介護課	問合せ先	0957-53-8141 (内線 : 80-201)
-----	-------------	------	----------------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	訪問実施者数	目標値	人	132	135	135	135
②		目標値					

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	機能回復した人の数	目標値	人	12	15	20	20
②		目標値					

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	2,936	3,517	5,711	6,604	6,942	6,942	32,652
国庫支出金	731	797	1,440	1,413	1,512	1,512	7,405
県支出金	365	447	720	707	756	756	3,751
地方債							0
その他	1,475	1,836	1,612	1,605	2,526	2,526	11,580
一般財源	365	437	1,939	2,879	2,148	2,148	9,916
人件費	3,820	6,163	4,271	2,303	2,303	2,303	21,163
職員	0.47人	0.77人	0.52人	0.27人	0.27人	0.27人	2.57人
時間外勤務	134h	181h	60h	170h	170h	170h	885h
嘱託員		0.20人	20.00人	0.00人	0.00人	0.00人	20.20人
フルコスト	6,756	9,680	9,982	8,907	9,245	9,245	53,815

妥当性 (市の関与)	高齢者が住み慣れた地域で自立して生活していくためには、日々の食生活の中で個々の疾病予防を考慮しながら、自助力を高め、早くからの介護予防を取り入れることは必要である。 行政が進める健康増進と介護予防の推進策において、介護予防・日常生活支援総合事業の中の訪問事業は、社会資源を有効活用するためにも、医療への早期連携に繋げるためにも、環境の整備の中心に位置付けている。
有効性 (施策貢献度)	訪問指導により対象者が健康状態の改善が見られるなど、健康増進と介護予防の効果は高い。 在宅高齢者の日常生活における自立度を高めることで、健康増進と介護予防等高齢者の保健福祉の向上が図られる。
効率性 (コスト)	介護予防を強化することで、将来の重度化を防ぐことができるため、本事業を強化する必要がある。必要最低限の経費に抑えている。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり